

radical chic

もはや強盗国家の居直りと誤魔化しの象徴君主でしかない天皇制の更新劇リナルヒトの動員によつてしか自らの権益を隠蔽することが出来ずにいる日帝ブルジョアジーとそ
の手下である安倍政権を今こそ天皇制もろとも歴史と民衆の審判の場に引きずりだし、未来のために清算しよう！

東アジアでますます孤立化し、もはや破綻しつつある「蜜月」日米安保体制

再燃した米中貿易戦争

一時休戦となっていた米中貿易戦争が再燃し始めた。米中貿易協定を前にした五月五日、米国は中国側が技術移転の強要禁止、知的財産権の保護など法改正を伴う事前合意を撤回し、合意文書全七章で修正を要求、交渉自体を白紙に戻そうとしている。「中国が交渉を台無しにした」という理由で、懲罰的な関税を課していない三二五〇億ドル相当(約二千二百兆円)の中国製品にも関税を、一〇%から二五%に引き上げると中国に迫った。貿易

をめぐる米中の対立が再燃する懸念から、七日のニューヨーク株式市場は四カ月ぶりの下げ幅となり、欧州市場でも主要国の株指数が軒

並み下落した他、八日午前の東京市場も統落し下げ幅が一時三五〇円を超えるなど世界同時株安となった。
米国の脅しに対し中国も「関税引き上げが実施された場合、反撃措置をとらざるを得ない」と牽制、交渉責任者である劉鶴副首相は、トランプ大統領ら米国側は交渉の内幕を暴露したと反論する。中国側から見れば、米国の要求は国家主権の侵害である。劉副首相は米

国産大豆の輸入などで譲歩を重ね、共産党内部の保守派から「弱腰」と批判に曝されており、「中国は原則的な問題では譲歩できない」と公言、結局、九日から十日にかけて行われた貿易交渉は継続討議を確

認されたものの、決裂した。その後、十三日には中国政府は米国に対する報復措置として新たな追加関税を六月一日から実施すると発表した。国際通貨基金の分析によると、米中双方が全輸入品に二五%の追加関税を適用すると、実質国際総生産で中国が最大一・五%と、米国は〇・五%減るとの予想を出している。
何故トランプは中国に対して強硬姿勢をとり続けるのか。米国のトランプ支持者と米議会多数派が望んでいるからである。中国を叩

けば叩くほど、彼らはトランプに拍手喝采する。実際、四月段階の世論調査ではトランプの支持率は四六%となり、大統領就任以来最高を記録している。トランプ支持者たちは現在の米国経済の好景気は「米

国第一主義」の成果だと考えているのだろう。しかし、今後米中貿易戦争のしわ寄せを一身に背負うことになるのは米国消費者である。
トランプの「恫喝外交」は対イラン政策でも顕著に見られる。親イスラエルのトランプ支持者たちが望んでいるからイランを叩くのだ。トランプはひたすら人気取りのためだけに常軌を逸した政策をとり続け、世界を混乱に陥れる。世界に絶望と憎しみをまき散らしてきたグローバル資本主義の帰結である「ポピュリズム」が世界を席捲

しているのだ。

トランプ来日

「蜜月関係」の演出

五月二五日、トランプが元号変更後初の国賓として来日し、安倍お得意の「ゴルフ外交」から「蜜月関係」の修復が始まった。当初「同盟関係なのだから」と高をくくっていた安倍政権に対し、だからといって特別扱いなどしないと言いつつトランプを第一級の「おもてなし」によって手なづけようとする思惑が透けて見える。NHKを筆頭にマスコミが政権と一体となりトランプ歓迎ムードを演出する中で、トランプ来日当日の五月二五日、我々

は多くの仲間と共にトランプ来日・天皇会谈反対・日米安保強化粉砕の集会と新橋から日比谷に向けたデモを、参加者を上回る警察権力の挑発と過剰警備をはねのけて貫徹した。英国で二十五万人が反トランプデモに繰り出したことと比べればささやかな行動ではあるが、日本のこの現実から出発するしかない。

大相撲観戦など手厚い接待の後、二七日の首脳会谈冒頭、トランプは「日米関係をこれまでで最高だ」と述べた。会谈終了後、日米貿易交渉に関し早期妥結に向けて協議を加速させることで一致したものの、農産物に関してTPPと同水準の関税の引き下げが限度としている日本政府に対し、トランプは「(TPPには)縛られない」と言い放ち、農業や自動車分野で妥協しない考えを示した。米国の農産品の関税が下がれば、自民党が基盤とする農家にとっては大打撃となる。近く行われる参議院選の一人区は農業が盛んな地方が多いため、安倍自民党にとって参院選前の合意だけは避けたい。接待攻勢で安倍がトランプから獲得したのは唯一「七月の選挙後まで待つ」という言葉だけだったが、それと同時に「八月に妥結」という期限を切られてしまう失態を犯した。

翌日二八日、安倍とトランプは海上自衛隊横須賀基地を訪れ、護衛艦「かが」を視察した。「かが」は日本政府が事実上の空母化を図る海自最大の「いずも」型護衛艦二隻のうちの一隻であり、軍事面での「日米一体化」をアピールすることになった。トランプは「まもなくこの護衛艦が最新鋭ステルス戦闘機を搭載できるようにアップグレードされる」と述べた。日本政府は最新鋭ステルス戦闘機F35Aを一〇五機、F35B四二機(総額一・五兆円)を購入することをトランプに約束してしまっている。

今回のトランプ訪日の極めつけは、即位したばかりの天皇との会見である。天皇はトランプを前にして「私も貴国に対し、懐かしさと共に、特別の親しみを感じています」などと発言。日本国民の目にはあのトランプが神々しさを帯びているようにさえ映ったかもしれない。国民そつちのけで米国にひたすらつき従う安倍の行為を天皇は自らの言葉で正当化したのだ。「令和新时代」の到来直後に安倍が演出したかったのはこの場面であったのかもしれない。ここに天皇制の存在理由がいかんなく発揮された。天皇制は権力者の支配の道具として存在する。だから、天皇制は解体せねばならないのだ。

二月末にハノイで開催された第二回米朝会谈が実質的に物別れで終わり、事態が混沌とした様相を呈し始めるや否や、米・中・露の朝鮮半島の非核化をめぐるヘゲモニーの争奪戦が始まった。

この問題をめぐってこれまで牽引役を務めてきたのは韓国であり、韓国にしてみれば実際朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)の核武装化は他人事ですまされぬ以上、他国に比して深刻度は相応に大きい。もともと対朝鮮問題を民族統一を基盤としながら融和政策で推し進めることを決めていた文在寅政権にとって、この問題に関して「敵対」から「話し合い」(ディール?)へと舵を切った米国トランプ大統領の政策転換は渡りに船というところもあつたが、事態は暗礁に乗り上げてしまった。それでもしかし、韓国は南北協議を進め、事実上の不可侵協定を結び、ケソン工業団地の再開や鉄道の連結も視野に入れつつ、朝鮮半島の緊張緩和に努めてきた。こうした姿勢を一貫して維持する韓国文大統領と米国トランプ大統領の会谈が四月十一日ホワイトハウスで行われた。

報道される両者の会谈の映像からも両者の関係は決して良好とは言えないことが伺えるが、南北経済協力を推進することで朝鮮半島の緊張を和らげようとしている文在寅に対し、トランプは「今は適切でない」と言い放ち、容認しない考えを示した。

公約もほとんど果たせず、民主党が下院で過半数を占める議会運営も思い通りに運ばず、支持率も低迷する中、外交、とりわけこの朝鮮問題で起死回生を狙ったトランプであったが、巻き返しを図る国内軍産複合体勢力からの抵抗などによって、この問題で従来の路線上で成果を積み上げていく「スモールディール」方式は難しくなり、朝鮮に完全非核化を受けさせるまで経済制裁を続けるという「ビックディール」に転換せざるを得なくなった。だが、実際これを要求した結果、第二回会谈は決裂した。それでも文在寅はこの会谈を「より大きな合意に至る大きなプロセスだ」と評価し、三回目が開かれることを期待すると笑みを浮かべながら述べたのに対し、トランプは「対話は続けていく」とは言いつつも無然とした表情を最後までと続けていた。直接会谈した時間の短さと両者の表情の違いとぎこちないやりとりだけが印象に残る米韓首脳会谈は、朝鮮半島の先行きの不透明さを語っているようにさえ見えた。

一方、朝鮮側も動き出す。四月二五日、金正恩朝鮮労働党委員長とロシアのプーチン大統領がロシア極東ウラジオストクで初の首脳会谈を行った。一対一の会谈は約二時間に及び、その後僚僚らを交えた会谈は計三時間半、金正恩はプーチンに対し完全非核化を先行させようとする米国に譲歩を促し、段階的な制裁緩和を実現するため、に協力を求めたとされている。会谈終了後の記者会見の中でプーチンは、朝鮮の非核化について「国

朝鮮半島をめぐる覇権争い

際法による朝鮮の主権維持と安全保障が必要だ」の述べ、米国だけが解決策を主導することを批判し、南北に加え日米中露による「六カ国協議」の復活も有効であるとの認識を示した。

トランプはもとより、「スモールマイル」で成果を積み重ねていく路線は、核兵器を体制維持の切り札として着々と準備してきた金正恩にとつても望ましいものであったが、文在寅にとつても一定程度利用できるものであった。だが、国内の政治状況の変化によってこれが首尾よく展開されなくなったと見るいなや、朝鮮は中国とロシアに接近し、米国にゆさぶりをかける。朝鮮の非核化問題が東アジアの覇権体制に直接影響を与えるものであるのに加え、これを自己の政治生命の根幹に据えているトランプ率いる米国の相対的弱体化も狙える以上、中国とロシアが乗り込んでこないはずがない。これを見込んでの金正恩の「外交」が始まったのだ。

一方、米朝会談が順調に進み、朝鮮半島に融和ムードが漂う中にあって蚊帳の外に置かれていた日帝安倍政権にとつては、再び緊張関係が漂ってきた状況は望ましいものであったかもしれないが、しかしこの事態に至つてもなお、出

る幕は依然としてない。朝鮮は日本を相手にしていないし、他の国も日本を必要としていないからだ。

一貫して国民無視の姿勢をとり続ける安倍独裁政権

四月二一日に行われた沖縄三区の衆院補欠選挙では、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対を主張する候補者が勝利し、再び沖縄民衆の「辺野古新基地建設反対」の意思が示された。各種の選挙に加え先に行われた県民投票でも、この意思は繰り返して繰り返して示されてきたにもかかわらず、安倍政権はこれを一顧だにせず、基地建設を進め、土砂を投入し続ける。沖縄民衆の声を一貫して無視し続けるこの姿勢は、近代化以降、日本政府がとって続けてきた「沖縄切り捨て」、沖縄の犠牲のもとに日本の安寧を確保する政策の継続に他ならない。

選挙結果を受けて、菅官房長官は「普天間飛行場の危険を放置することはできない」と論点をずらすどころか、そもそも答えになつていない答えを再び繰り返して、基地建設を継続することを宣言した。理性的判断を欠如させた民衆無視の姿勢は、基地建設を何何でも実現することに猛進するあまり、軟弱地盤により、多額の税金を投入

したにもかかわらず結果としてそもそも軍事基地としては使用不可能な欠陥建築物を造りかねない危険性すら頭によぎらない思考停止状態を生み出している。

それでもなお政権の座に居続けられる厚顔無恥さは、自民党全体に蔓延した慢心に淵源しているのではないかと思われるのは、「付度発言」で辞任した塚田国土交通副大臣、東日本大震災復興よりも自民党議員の方が大事と発言し辞任した桜田五輪相の醜態である。失言による閣僚の辞任が相次いでも、しかし安倍首相は責任をとることはない。

さらには厚労省による毎月勤労統計の不正問題である。政権の座に居続けられるのは、アベノミクスなる経済政策が「成功」していると声高に叫ぶことによるところが大きくたにもかわらず、それ自体がまやかしかつたことが判明したのだ。アベノミクスによって景気は好転し、その証拠として賃金は上昇していると政府は主張してきたが、それを裏付けるデータそのものが不正に操作されたものであることが暴露されたのである。国会における議論が、不正を働いた犯人探しに焦点が絞られてしまったが、重要なのは嘘のデータをもとにしてアベノミクスの成功

が喧伝されたことにある。アベノミクスは失敗したのだ。景気はよくなつてると政府が言うにもかかわらず、国民の多くはそれが実感できない事態が続いたが、アベノミクスは実は失敗しており、賃金も上昇していないということが判明した今、その方が庶民感覚とむしろマッチする。

陰りが見え始めてきた日米の「蜜月関係」

こうした自己にとって不利な状況が醸成される中、安倍首相は外交に挽回の機会を得ようとし、国内に蜜月関係にあることをアピールし続けてきた米国トランプにすがった。四月二六日、ホワイトハウスで安倍首相とトランプ大統領との会談が行われた。政権奪還後、「失われた外交を取り戻す」と息巻いていた安倍首相の「外交」とは、しかし、米国追従、米国の奴隷に自ら志願することしかなかった。

とりわけ国内に対しては、米国と対等で良好な関係を結んでいることをアピールしてきたが、実際は米国の奴隷でしかないのが今回の対談で露呈した。安倍は蜜月関係のアピールに重点をおきこの対談に臨んだが、トランプから到底受け入れられない要求を突きつけ

られ、防戦する展開になったのだ。トランプは日本に対し農業関係の関税の撤廃を要求し、これを五月までに日米貿易協定交渉で合意することを安倍に迫つたのである。

五月末のトランプ訪日で合意期限は八月までと延期してもらえたことは先に述べたが、来年行われる大統領選での再選に向け、目に見える成果がほしいトランプにとつて自らの奴隷でしかない日本は格好のターゲットになっているのだ。

トランプには、自らの支持層でもあり、選挙の勝敗を左右するラストベルトを含む中西部は、農業が盛んな地域であり、関税に関する交渉(ディール)で成果を残せば、選挙戦で有利に展開できる。昨年未以降、環太平洋経済連携協定(TPP)や日本とEUの経済連携協定(EPA)が相次いで発効され、米国産の牛肉や豚肉は対日輸出が関税面で不利になり、共和党支持層の農家からトランプは批判にさらされている。

さらに、中国との貿易戦争における報復関税で米国の農家は輸出減で苦しんでいるが、冒頭見たように、米中貿易協定は難航を極め、解決の糸口がもはや見えない。それに加え、米国とEUとの貿易交渉開始も大幅に遅れている。そこで目をつけられたのが、「盟友関係」

にある安倍政権であり、到底受け入れられない要求でものませることが出来るだろう、これまでも実際——大量の武器の購入等——受け入れきただろうと言わんばかりに、トランプは安倍に迫ったのである。

しかし、夏の参議院選を控えた安倍にとつては、農家が大打撃を受けかねない関税撤廃など受け入れるわけにはいかないはずなのだ

が、実際には、関税合意の先送りにもかかわらず、安倍はすくでも国内農業を切捨てかねない。

国内向けに「トランプ氏には、TPPへの復帰を根気強く説得する」といくら言い訳を繰り返しても、もはや誰も信用ない。

「蜜月関係」に陰りが見え始め、不協和音が響く中、安倍は「外交」に活路を見いだす道をも失った。だが、それでも切り札がある。天皇代替わりである。

天皇制の存続 ——無責任体制の反復

四月三〇日、天皇アキヒトが退

安倍政権の横暴をこれ以上許さず、辺野古へ行つて加速する辺野古埋め立て工事を止めよう！

違法工事を積み重ねる沖縄防衛局——辺野古現地闘争へ駆けつけよう！

六月三日、沖縄防衛局はK8護岸を埋め立て用土砂の陸揚げに使用すると発表した。近日中にも陸揚げ用の栈橋として使用されると報道されている。すでにK9護岸が陸揚げに使用されており、沖縄県は護岸の目的外使用であり、埋立て承認の際の留意事項に違反している」と指摘している。六月六日に

はK8護岸の一部が船の接岸用に当初設計と異なる構造変更が加えられている様子が、ドローンにより撮影された(六月七日琉球新報報道)。県の許可なき構造変更は明らかに公有水面埋立法違反だ。県の再度の埋立て承認「撤回」を求める声が強まっている。K8護岸とK9護岸の二カ所で赤土混じりの土砂が陸揚げされると、本部町塩川港と安和栈橋の二カ所の搬出元がフル稼働し、浅瀬部分への土砂投入の速度が上がる。もちろん浅瀬にいくら土砂を投入しても、

位し、翌日その息子が天皇に即位した。元号が代わり、新しい時代が始まったと言われる。これまでにどのように天皇が崩御し、厳粛な雰囲気立ち込める中ではなく、どこかさの中での新天皇の即位を祝福ぐムードがマスコミをはじめ日本中で演出された。

森友・加計問題も何ら解決されず国民からの不信を買い、さらに失言による閣僚の辞任が続き、沖縄民衆の声に一向に耳を傾けることもなく、そしてアベノミクスの失敗、こうした累積された失敗が、新し

い時代の到来とともに過ぎ去ったものとしてすべて水に流してもらえ。まさに罪が「赦される」のである。そして誰も責任をとらな

い……。天皇制の代名詞とも言える無責任体制がここにかんなく発揮される。時代は何ら変わつてなどいない。安倍政権がつくりだした問題は何も解決されていない。何も一新されていない。問題は先送りされ、深刻の度を増していくだけだ。

天皇制の存続が国民の眼前で確認され、その傍らで沖縄が犠牲にされるという構図は、敗戦後国体護持のために沖縄が「捨て石」にされた、当時の天皇が積極的な役割を果たした戦後レジームを継続するものでしかなく、事実これが今日まで断なく継続され、「脱却」どころか、これからも継続することを安倍は宣言しているのだ。もちろんこうした事態は許されるものではない。この国の中で無責任体制の反復を許す天皇制は、やはり解体しなければならぬのだ。(江間貫人)

大浦湾側の軟弱地盤と活断層の難問が控えており、新基地の完成の見通しは立たない。しかし、浅瀬の土砂投入で辺野古の豊かな海が破壊される現実が変わらない。土砂投入を少しでも遅らせるために、沖縄の人々は連日、辺野古の陸と海の座込み阻止行動を展開している。

地域で職場で沖縄で起きていることを知らせ、世論を喚起し、安倍政権を包圍し沖縄政策を転換させよう。そして辺野古へ行こう！

改正ドローン規制法改正は戦前の要塞地帯法の再来

辺野古でも高江でも、そして宮古・八重山でも、ドローンによる撮

影と監視が基地建設工事の違法性杜撰さ、環境破壊の現実を暴露してきた。前述のK8護岸の違法な構造変更もドローン撮影で一目瞭然となる。このドローン規制法改正案が今国会で成立した。新聞協会・日本民間放送連盟も報道規制に警鐘を鳴らしている。

改正内容は、首相官邸・原子力施設上空のドローン飛行を禁じている現行法に、ラグビーW杯や東京五輪会場のほか、自衛隊・米軍施設を加えるものだ。「テロ対策」が表

向きの理由だが、軍事施設の取材・市民による監視の規制に狙いがある。主目的とされるW杯や五輪施設上空の規制は暫定措置で、報道機関には例外措置を取るとされて

いるが、軍事施設は周辺三〇〇メートルまでを恒久的に飛行禁止とし例外規定もない。米軍の提供水域も禁止区域に含まれる。事故や災害時の自治体でさえ例外なく「司令官の事前同意」を義務付けている。

見過ごせないのは「警官や海保がない場合」の限定付きだが、自衛官に取り締まり権限を与えていることだ。自衛隊で取り締まりに当たるのは、旧日本軍の憲兵にあたる刑務官や警務隊であり、隊内に限定されてきた捜査権限が拡大すること

になる。今回の改正ドローン規制法が戦前の要塞地帯法(一八九九年施行)の再来と言われる所以だ。安倍政権にこれ以上勝手な真似を絶対に許してはならない！(森沢蒼海)